

事業 005	事業名 射水市地域振興会連合会補助金 (地域振興費)	担当部署	部名 市長政策室
		課名 まちづくり課	電話 57 - 1622
事業期間	開始年度 平成 24 年度	終了年度 -	会計 一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち	
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり	
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進	
	実施計画掲載	無	個別計画
根拠法令・要綱等			射水市補助金交付規則

事業目的	対象	交付先	射水市地域振興会連合会
	意図	交付目的	地域の個性を生かして自主的にまちづくりを行う地域振興会の連絡協調を図る。
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	<ul style="list-style-type: none"> ・役員会及び理事会の開催 ・先進地視察の開催 ・市へ対する要望書の取りまとめ等

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	1,600,000円(設立時のため)			
定率補助		次年度以降 1,500,000円				
	その他					

施設管理運営事業	施設名	管理形態		
		指定管理者名		
	構造・階数	指定管理期間		
	建築年度	改修年度	類似施設状況	
	耐震の有無	延床面積	民間施設状況	
設備・規模				

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度	平成24年度	平成25年度			
	整備内容						

その他	特記事項等	平成24年5月25日、射水市自治会連合会及び射水市地域振興会連絡協議会を解散し、射水市地域振興会連合会を設立
-----	-------	--

事業	005	事務事業名	射水市地域振興会連合会補助金	担当課	まちづくり課
----	-----	-------	----------------	-----	--------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	自治会加入率(自治会加入世帯数/総世帯数)	%	85.5	86.0	85.0	98.8	86.0

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	1,500 千円		1,600 千円		6.7		1,500 千円
	(補助金等交付件数)	(1 件)	(1 件)			0.0	(1 件)	
	正規職員人件費相当額	2,652 千円		2,652 千円		0.0		2,312 千円
	退職手当引当金相当額	371 千円		371 千円		0.0		323 千円
	事業コスト計	4,523 千円		4,623 千円		2.2		4,135 千円
	財源内訳	国 県 支 出 金		千 円				千 円
	そ の 他	千 円		千 円				千 円
	一 般 財 源	4,523 千円		4,623 千円		2.2		4,135 千円
	当該事務従事職員数	正規職員	0.39 人	0.39 人		0.0		0.34 人
	利用者1人当たりコスト	-		-				
	うち一般財源ベース分	-		-				

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	27地域振興会を集約する市全体の組織としての地域振興会連合会の運営を行う上でも、今後とも継続して実施していく。
有効性	4	役員会、理事会等の開催により、地域間の連絡協調を行うとともに、地域の課題等を解決していくため必要である。
効率性	4	類似補助金がないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント	
地域課題を自ら解決し、地域に合ったまちづくりを実現するため、地域の自治組織等各種団体が連携・協力して設立した地域振興会の連合組織運営補助を引き続き交付し、協働のまちづくりを推進する。				

事業 006	事業名 事務名	単位自治会・町内会運営補助及び行政協力補助金 (地域振興費)				担当部署	部名	市長政策室
							課名	まちづくり課
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	-	予算科目	電話	57 - 1622
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					会計	一般会計
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					款	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					項	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画		目	地域振興費	
根拠法令・要綱等		射水市補助金交付規則						

事業目的	対象	交付先	単位自治会・町内会					
	意図	交付目的	自治活動を促進し、市勢の発展に相互協力し、住民福祉の増進を図る。					
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・単位自治会への運営補助及び広報配布も含めた行政協力に対する助成					

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助		
		格差是正補助	利子補給	その他()			
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				
		定額補助					
定率補助		1世帯×600円					
	その他						

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業	006	事務事業名	単位自治会・町内会運営補助及び行政協力補助金	担当課	まちづくり課
----	-----	-------	------------------------	-----	--------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	自治会加入率(自治会加入世帯数/総世帯数)	%	85.5	86.0	85.0	98.8	86.0

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率	平成25年度予算	
		金額	件数	金額	件数		金額	件数
	直接事業費 (補助金等交付額)	19,609 千円		19,774 千円		0.8		19,895 千円
	(補助金等交付件数)	(316 件)		(316 件)		0.0		(316 件)
	正規職員人件費相当額	1,156 千円		1,156 千円		0.0		1,156 千円
	退職手当引当金相当額	162 千円		162 千円		0.0		162 千円
	事業コスト計	20,927 千円		21,092 千円		0.8		21,213 千円
財源内訳	国 県 支 出 金	千円		千円				千円
	そ の 他	千円		千円				千円
	一 般 財 源	20,927 千円		21,092 千円		0.8		21,213 千円
	当該事務従事職員数	正規職員	0.17 人	0.17 人		0.0		0.17 人
	利用者1人当たりコスト	-		-				-
	うち一般財源ベース分	-		-				-

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	単位自治会・町内会の運営等、継続的に活動していくため今後とも実施する。
有効性	4	会議費等、自治会等運営に活用されており有効である。
効率性	3	単位自治会等における補助金額としては、会議費を中心として活用されているため、補助金としての効率性は高いと判断できる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>市内27地域振興会を通じて補助金を交付し、地域コミュニティの醸成と交付事務の簡素化を図る。</p>					

事業 007	事業名 事務名	公募提案型市民協働事業補助金 (協働のまちづくり推進費)				担当部署	部名	市長政策室
							課名	まちづくり課
		開始年度	平成 20 年度	終了年度	-	電話	57 - 1622	
総合計画	事業期間					予算科目	会計	一般会計
	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画				
根拠法令・要綱等								

事業目的	対象	交付先	市内に活動拠点等を有するNPO法人、ボランティア団体、企業等各種団体で事業提案した団体				
	意図	交付目的	地域課題解決に向け、市民の自由な発想を生かした多様で効果的・効率的な公共サービスを提供するため、各種団体からの市民協働事業を公募する。				
事業内容	手段	補助金等の交付を受けて実施する主な活動	・提案団体の自由な発想に基づく事業や「健康づくり」「地球温暖化」「安全・安心」に関する事業に取り組むことにより、公共サービスの担い手となり、協働で事業を実施する。				

補助金事業	類型区分	団体運営費補助	事業費補助	施設等整備費補助	政策的補助	
		格差是正補助	利子補給	その他()		
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)			
		定額補助	補助事業については、原則当該年度で終了するものとするが、事業によっては、最大3年間継続補助可能。初年度3/4、2年度2/3、3年度1/2とする。			
定率補助		上限額100万円。				
	その他					

施設管理運営事業	施設名				管理形態	
					指定管理者名	
	構造・階数				指定管理期間	
	建築年度	改修年度		類似施設状況		
	耐震の有無	延床面積		民間施設状況		
設備・規模						

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等					
-----	-------	--	--	--	--	--

事業	007	事務事業名	公募提案型市民協働事業補助金	担当課	まちづくり課
----	-----	-------	----------------	-----	--------

成果指標	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
	利用者数 設定できる場合 ()	人					
	公募提案型市民協働事業における提案事業数	事業	3	5	6	120.0	5
	公募提案型市民協働事業における採択事業数	事業	1	2	2	100.0	2

事業費・人件費	事業コスト	平成23年度決算		平成24年度決算		伸率		平成25年度予算	
		直接事業費 (補助金等交付額)	450 千円	2,000 千円	344.4	2,000 千円			
(補助金等交付件数)	(1 件)	(2 件)	100.0	(2 件)					
正規職員人件費相当額	3,060 千円	3,060 千円	0.0	2,720 千円					
退職手当引当金相当額	428 千円	428 千円	0.0	380 千円					
事業コスト計	3,938 千円	5,488 千円	39.4	5,100 千円					
財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円		千円				
そ の 他	千円	千円		千円					
一 般 財 源	3,938 千円	5,488 千円	39.4	5,100 千円					
当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.45 人	0.45 人	0.0	0.40 人				
利用者 1 人 当 たり コ ス ト		-	-						
うち一般財源ベース分		-	-						

評価項目	点数	説 明
妥当性	4	市民の自由な発想を生かし、また、団体の専門性・先駆性などの特性を生かした事業の提案による協働事業であるところから、今後も継続して実施する。
有効性	3	提案団体数が減少・固定化する傾向がある。これらを改善するため、平成26年度分からは、秋に提案の募集を行い、3月議会での予算議決を受け、翌年4月から事業を実施できるように制度を改める。
効率性	3	類似補助金が無いこと、繰越金が発生していないことから、補助金としての効率性は高いと判断できる。

評価結果 (1次)	A	現行どおり補助することが適当	評価結果 (2次)	
評価結果を踏まえた今後の方針 (改善内容)			評価委員会のコメント	
提案団体が事業計画を立て易いように、秋に提案の募集・審査会を行い、翌年4月から事業を実施できるように制度の改正を行う。				

事業No.	事業名	地域審議会運営費				担当部署	部名	市長政策室
							課名	まちづくり課
008							電話	57-1622
事業期間		開始年度	平成 17 年度	終了年度	平成 27 年度	予算科目	会計	一般会計
総合計画	施策の大綱	第 5 部 みんなで創る ひらかれたまち					款	総務費
	政策名(章)	第 1 章 市民が主役のまちづくり					項	総務管理費
	施策名(節)	第 1 節 参画と協働によるまちづくりの推進					目	地域振興費
実施計画掲載		無		個別計画	新市建設計画			
根拠法令・要綱等		市町村の合併の特例に関する法律、地域審議会の設置に関する協議						

事業目的	対象	誰を・何を	新湊、小杉、大門、大島、下地区地域審議会					
	意図	どのような状態に	合併を進める上での懸念や障害を除去し、合併市町村の均衡ある発展を図るため、合併市町村の施策全般に関し、きめ細やかに住民の意見を反映させる。					
事業内容	手段	どのような方法で	旧市町村の区域ごとに、市長の諮問に応じて、当該区域に係る次に掲げる事項について審議し、答申する。					
			(1) 新市建設計画の変更に関する事項 (2) 新市建設計画の執行状況に関する事項 (3) 新市の基本構想の作成及び変更に関する事項 (4) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める事項 その他、必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べる。					

補助金事業	類型区分						
	補助内容	補助区分	算出方法(対象経費・基準単価・補助率・上限額等)				

施設管理運営事業	施設名					管理形態			
						指定管理者名			
	構造・階数					指定管理期間			
	建築年度			改修年度			類似施設状況		
	耐震の有無			延床面積			民間施設状況		
設備・規模									

施設等整備事業	総事業費	財源内訳(千円)	国庫支出金	県支出金	市債	その他	一般財源
		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	整備内容						

その他	特記事項等						
-----	-------	--	--	--	--	--	--

事業 No.	008	事務事業名	地域審議会運営費	担当課	まちづくり課
--------	-----	-------	----------	-----	--------

	指標名	単位	H23年度実績	H24年度			H25年度 目標・見込
				目標・見込	実績	達成率	
成果指標	① 利用者数 ※設定できる場合 ()	人					
	② 市長の諮問に対する答申回数	回数	0	1	0	0.0	1
	③						
活動指標	① 地域審議会開催回数(5地区計)	回	5	5	5	100.0	10
	②						
	③						

		平成23年度決算	平成24年度決算	伸率	平成25年度予算	
事業費・人件費	事業コスト	直接事業費	129 千円	181 千円	40.3	278 千円
		うち臨時職員人件費	千円	千円		千円
		正規職員人件費相当額	2,312 千円	2,312 千円	0.0	1,972 千円
		退職手当引当金相当額	323 千円	323 千円	0.0	276 千円
		事業コスト計	2,764 千円	2,816 千円	1.9	2,526 千円
		財源内訳	国 県 支 出 金	千円	千円	
	そ の 他	千円	千円		千円	
	一 般 財 源	2,764 千円	2,816 千円	1.9	2,526 千円	
	当 該 事 務 従 事 職 員 数	正規職員	0.34 人	0.34 人	0.0	0.29 人
		臨時職員	人	人		人
利用者1人当たりコスト		—	—			
うち一般財源ベース分		—	—			

評価項目	点数	説 明
有効性	3	合併後、まもなく8年目を迎えようとしているが、「新市建設計画」を踏まえ、長期的な視点から本市が目指す将来像とその実現に向けた総合計画の進捗等、各地区の実情に応じた施策の展開に対する意見表明の場として開催している。
達成度	3	合併後、まもなく8年目を迎えようとしているが、「新市建設計画」を踏まえ、長期的な視点から本市が目指す将来像とその実現に向けた総合計画の進捗等、各地区の実情に応じた施策の展開に対する意見表明の場として開催している。
効率性	3	第3期(平成22年4月～平成24年3月)から委員数を各地区10名から7名に削減し、より簡素で効率的な会議運営を行っている。

評価結果 (1次)	A	現行(計画)どおり事業を進めることが適当	評価結果 (2次)		
評価結果を踏まえた今後の方針(改善内容)			評価委員会のコメント		
<p>市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)第5条の4第1項の規定に基づき、設置しているものであり、今後も継続していく必要がある。なお、合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律を踏まえ、新市建設計画の期間延長等を審議する必要がある。</p>					